

基本目標 1. すべての子育て家庭を支える環境づくり	主要課題 (1)地域での子育て支援サービスの充実	施策の方向 ①すべての家庭に対する子育て支援サービスの充実
----------------------------	--------------------------	-------------------------------

「施策の方向」の評価

乳児家庭全戸訪問については、関係機関との連携により複数回訪問・重点訪問を行った結果、必要な支援につなげることができた。出前型一時保育、子育て支援総合センター、保育所の一時的預かりについては利用者が増加している。全体として子育て家庭への支援は充実できた。しかしながら、幼稚園の一時的預かりは1園が廃園となり利用者が減少している。ショートステイ、トワイライトステイ、産前・産後ホームヘルパー派遣は、利用希望者からの様々な要望があり、制度運用の見直しが必要である。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
(報告書)	事業	内容	行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
53	乳児家庭全戸訪問	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況や養育環境等を把握するとともに、育児に関する助言及び子育て支援に関する情報等の提供を行います。	継続	生後4か月までに家庭を全戸訪問 親子の様子を観察、子育て相談、子育てに関する情報提供 訪問完了家庭人数 2,539人 母子保健との連携	子育てに不安や相談ニーズのある家庭に対して、複数回訪問したり、こども健康センターの保健師やこども相談室の職員と同伴することで、必要な支援につなげることができた。 こども健康センターと連携をもち、こどもの把握に努め、関わりをもてなかった子どもに関しては、より積極的に重点訪問を行った。 子育て中の親子が緊急時活用できるよう、連絡先を掲載したラミネートの資料を配布した。	継続して実施する。	子育て支援課
54	ショートステイ	保護者の病気や出産などで子どもの養育ができない場合、児童養護施設と連携し、緊急に対応します。	継続	市内3か所の児童養護施設で実施 利用世帯数、利用者数 6世帯、11人 利用日数 39日	・前年度に比べて、利用世帯数が5世帯、利用者数が5人、利用日数が18日の減となったが一定の支援ができた。 ・出産(自然分娩)の場合、利用期間の確定が困難なことから利用が少ない実態がある。 ・施設に空きがなく、お断りしたことがある。(3件)	・出産(自然分娩)に係る利用に際して、予定日の前後各一週間程度の幅をもった予約について施設の了解を得た。 ・市外の児童養護施設への委託を検討する。	子育て支援課
54	トワイライトステイ	保護者の仕事などが恒常的に夜間にわたる家庭の子どもを児童養護施設と連携して預かります。	継続	市内3か所の児童養護施設で実施 利用世帯数、利用者数 1世帯、1人 利用日数 90日	・利用により保護者支援が一定できた。 ・施設までの送迎や要件に「恒常的」とあるため、利用しにくい面がある。	・利用要件を緩和するため、実施要綱の一部改正を検討する。 ・児童養護施設までの移動手段について検討する。	子育て支援課
54	ファミリー・サポート・センター	地域で育児の手助けをしてほしい依頼会員と手助けをする援助会員の相互援助活動により、仕事と子育ての両立を支援します。	継続	説明会48回(うち出張説明会2回)参加者276人、個人説明2人、1日コース14回 講習会27回 参加者256人(うち出張講習会2回) 研修会2回 参加者51人 安全講習4回参加者146人(うち彩都出張普通救命講習1回) 交流会8回 参加者131人 活動件数 6,163件 新規依頼件数 204件	・1日コースや出張説明・講習など市民のニーズに合わせた柔軟な入会登録対応を行った。 ・安全講習の必修化に伴い、より「安全な援助活動を心がける」ことを意識付けられた。 ・第2期サブリーダーの地域での交流会を広報「いばらき」で募集し、会員外の参加が徐々に増えてきた。交流会をきっかけにファミサポを知っていただく機会になった。	・「安全講習会」の必修化に伴い、未受講者への受講案内を徹底する。 ・また、安全講習を受講できないことで退会者が増えたり、未受講の援助会員は援助できないため、コーディネーターが困難になる点が出てきた。安全講習をより受講していただきやすい工夫を行なう。 ・援助会員の減少に伴い、新規依頼に対応しきれない地域では、両方会員に援助活動開始に繋がるアプローチを行う。	子育て支援課
54	産前・産後ホームヘルパー派遣	産前・産後、体調不良のため家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭等にホームヘルパーを派遣します。	継続	申請件数 26件 派遣実績 265回(491時間)	・利用により、産前・産後の生活をサポートできた。	・継続して実施する。 ・利用後アンケートによると、もっと長い期間、多い回数利用したいとの声が多いので、期間および回数の増について検討する。 ・利用件数は平成23～25年度にかけて横ばいになっており、更に広く周知する。	子育て支援課
54	出前型一時保育	子育て世代が、市主催の講演会や審議会等へ参加できるように、保育ボランティアを派遣して一時的に子どもを預かります。	継続	申請件数 1,080件 派遣実績 927件 保育人数 3,158人	・前年度に比べて、申請件数が20件、派遣実績が7件、保育人数が287人といずれも増加した。 ・一時保育を実施することにより、講座等へ参加しやすくなっている。	継続して実施する。	子育て支援課

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
54	一時預かり(一時保育)	保護者の急な外出や病気のため、家庭で子どもの保育ができない場合など、一時的に子どもを預かります。	量的充実	子育て支援総合センター・子育てすこやかセンター・つどいの広場で実施。 利用者数:5,908人	・予約開始日を利用日の1か月前に変更、定員を10人から13人へ増やし、利用回数を6回から4回に減らした事により、より多くの方へ公平に利用してもらえるようになった。 ・無駄な予約、キャンセルが減り、レスパイトのリフレッシュやいろいろな方が利用しやすくなった。	継続して実施する。	子育て支援課
54	一時預かり(一時保育)	保護者の急な外出や病気のため、家庭で子どもの保育ができない場合など、一時的に子どもを預かります。	量的充実	私立保育園20か所で実施。 預かり人数 延べ2,987人	昨年比で504人の増加となった。	利用者が大幅に増加したことを踏まえ、保育士や専用スペースの確保などの課題はあるものの、さらなる量的充実に向けた方策を研究する。	保育課 (現:保育幼稚園課)
54	幼稚園の預かり保育	保護者の希望によって、通常の教育時間を超えて行う預かり保育を実施します。	量的充実	利用者数 延べ25,629人	東幼稚園の廃園により、利用者数は前年比で319人の減少となった。	東幼稚園の廃園により、前年度に比べ利用人数は減少したものの、預かり保育のニーズは依然高いことから、引き続き事業を継続する。	教育政策課 (現:保育幼稚園課)

基本目標 1. すべての子育て家庭を支える環境づくり	主要課題 (1)地域での子育て支援サービスの充実	施策の方向 ②各種相談機能・情報提供の充実
----------------------------	--------------------------	-----------------------

「施策の方向」の評価

子育て支援課が実施する子育て相談、保健医療課が実施する子育て相談・栄養相談・保健相談、教育センターが実施する言語障害児教育相談、人権・男女共生課が実施する女性・男性のための相談について件数が増加しており、相談のニーズは高くなっている。教育センターの教育相談・子ども本人からの相談については、学校や関係機関とより一層の連携強化を図り、保護者や児童生徒の問題の解決を図る必要がある。また、子育てハンドブックを電子化することで情報提供を安易に行えるようにすることが求められている。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容					平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
(報告書)	事業	内容	行動目標	平成25年度の取り組みと実績			
54	子育てに関する相談	子育て・しつけ・発達などについて、電話・面接による相談を実施します。相談内容に応じ、専門的機関につなげられるよう関係機関との連携を図ります。	継続	相談者の負担感・不安感に寄り添い、電話や面接・訪問等で話を傾聴。また、負担感・不安感の軽減のために対応を一緒に考えていく。 電話相談:512件 面接相談:314件	電話やメールだけでは不安感や負担感の軽減が難しそうなケースについては、面接相談に繋がった。 相談内容によっては、より適当な他機関を紹介したり、保護者の了解の上、関係機関と連携をとった。	継続して実施する。	子育て支援課
54	子育てに関する相談	子育て・しつけ・発達などについて、電話・面接による相談を実施します。相談内容に応じ、専門的機関につなげられるよう関係機関との連携を図ります。	継続	電話・面接による乳幼児の育児・しつけ・発達・保健(予防接種等)の相談を実施した。 電話による相談 5,505件 面接による相談 1,234件	前年度と比較し、電話相談・面接相談とも増となっている。	引き続き、市民が相談しやすい窓口になるよう努める。	保健医療課
54	子育てに関する相談	子育て・しつけ・発達などについて、電話・面接による相談を実施します。相談内容に応じ、専門的機関につなげられるよう関係機関との連携を図ります。	継続	女性相談に統合	—	—	人権・男女共生課
54	栄養相談	乳幼児期の食事と栄養等について正しい知識の普及を図ります。	継続	栄養士による相談を実施した。 栄養相談件数 45件 1歳8か月児健康診査時栄養相談 200件 3歳6か月児健康診査時栄養相談 69件	前年度とほぼ同等の件数となっている。	引き続き、市民が相談しやすい窓口になるよう努める。	保健医療課
54	保健相談	乳幼児の保護者に対し、乳幼児の心身の健康と育児や予防接種等の相談を実施します。	継続	乳幼児の保護者に対する子育てに関する相談を随時実施した。 電話による相談 547件 面接による相談 86件	前年度とほぼ同等の件数となっている。	引き続き、市民が相談しやすい窓口になるよう努める。	保健医療課
55	教育相談	児童、生徒の学習、性格、行動、身体、発達、進路等の教育に関する、電話・面接による相談を実施します。	継続	電話教育相談件数 202件(保護者、児童・生徒) 面接相談(心理的な問題の解決と援助)件数 135件 のべ2,077回(保護者、児童・生徒)	電話教育相談は、内容に応じて必要機関へ連絡するなど解消に向けて取り組むことができています。 面接相談に対するニーズも多様化しており、学校と連携・ケース会議を持ちながらすすめることができました。	相談窓口として、周知のため広報等への掲載を続けるとともに相談員の資質向上を図るため研修等を引き続き実施する。 必要に応じて学校とのより一層の連携強化を図り、児童生徒の心理的な問題の解決をすすめていく。	教育センター

掲載ページ		茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
55	子ども本人からの相談	子ども本人からのいじめ等の悩み相談を実施します。	継続	小学生 4人 中学生 0人	子ども本人からの相談については、カードを配布した時期にはあるものの他の時期には見られない。 保護者からの相談は、多く受けており、中には同じ保護者から複数回の相談もあった。	相談窓口の周知を図るため、各小中学校へ「いじめ」ホット相談カードの配布を続けるとともに、関係機関にカードの設置を依頼し、目に触れる機会を増やすようにする。 相談員の資質向上を図るため研修等を引き続き実施し、関係機関との交流や他の相談業務との連携を図る。	教育センター	
55	言語障害児教育相談	ことばの遅れ、吃音、言語障害などことばの問題についての相談・指導を実施します。	継続	市内在住の就学前の幼児を対象に、「ことば」「コミュニケーション」についての心配事や悩み事についての相談を受けている。 相談人数合計122件 のべ相談回数合計1,126回	特に「ことば」の分野は就学前の幼児からトレーニングを行うことで、その後の子どものコミュニケーション能力が向上している。 小学校でも引き続き通級指導教室(ことばの教室)へと連携することができている。 相談者数が大変多くなっており、担当者の負担軽減が課題である。	小学校において、引き続き、相談をスムーズに行っていく。	教育センター	
55	女性・男性のための相談	性別に関わる悩みや不安等に幅広く対応できるよう相談を実施します。	継続	女性を対象に、電話・面接、DV等電話・面接、法律相談、生き方・自立相談等を実施 計2,993件 男性を対象に電話相談を実施 23件	女性が抱える悩みや不安等、女性全般に関する相談に幅広く対応できる相談窓口を充実し、関係機関との連携を図っている。同時に、男性に対する相談窓口として男性相談員による電話相談を実施。	複雑・多岐にわたる相談への対応や、DV被害者の支援のため、引き続き相談員のレベルアップを図るとともに、相談機関との連携を深めていく。	人権・男女共生課	
55	子育てに関する情報発信	保育サービスや子育て支援に関する情報を掲載した冊子を作成・配布します。ホームページでも積極的に情報を発信します。	継続	・茨木市立子育て支援総合センターだより「kokoねっと」 平成25年7月、10月、12月、平成26年3月に各4,000部発行。 ・子育てハンドブック情報編 平成25年6月付で10,000部発行。	・子育て支援総合センターだより「kokoねっと」をカラー刷りにすることにより見やすくなった。また、子育て支援総合センターで印刷することにより、経費削減につながった。 ・子育て支援総合センターだより「kokoねっと」を関係課・関係機関(子育て支援課、市民課、こども健康センター、子育て支援総合センター、各子育て支援団体、市内小児科、産婦人科等)へ配布を行い、各種サービスの周知に役立てた。 ・子育てハンドブックについて、適切に配布することができた。	・子育て支援総合センターだより「kokoねっと」は、継続して実施する。 ・子育てハンドブック情報編は平成26年度から、広告掲載により発行費用をまかなう方法に移行。掲載情報を充実させ、利用者の立場にたった見やすさを検討する。 ・子育てハンドブック情報編を、平成26年度から電子媒体でアップし、随時情報を更新することで最新情報が得られるようにする。	子育て支援課	

基本目標 1. すべての子育て家庭を支える環境づくり	主要課題 (1)地域での子育て支援サービスの充実	施策の方向 ③親子交流の場の充実
----------------------------	--------------------------	------------------

「施策の方向」の評価

保育所・幼稚園の地域開放の参加者は、1園の閉園や気象状況・感染症発症時で中止したことにより減少。また、子育てサロンやつどいの広場等が充実したことから赤ちゃんと保護者のつどいは再構築する必要がある。つどいの広場は、より身近で利用しやすい子育て環境を整備するため開設場所の増と一時保育室の拡充を図る必要がある。その他の各事業の参加者は概ね増加している。青少年センター各種講座は、幅広い体験活動の場としての充実が求められる。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
55	7・8か月児親子交流	7・8か月の子どもと保護者同士の交流を深める場を提供します。	継続	開催場所18か所 年間参加人数 親852人 こども850人	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催場所やポスター掲示場所など、再度検討するとともに、乳児家庭全戸訪問時や「あかちゃんあそび」の開催時においても積極的に周知を行った。交流に適した人数が集まらない場所は、一層の周知が必要である。</li> <li>保育所や公民館等に加え、子育て中の親子が寄り集まりやすい場所の検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して実施する。</li> <li>子育て支援団体連絡会のイベントカレンダーなどを積極的に活用し周知に努める。</li> <li>保育所や公民館等で開催をしているが、外出等の際に気軽に立ち寄れるように、商業施設等での開催を実施していく。</li> </ul>	子育て支援課
55	地域子育て支援拠点事業	保育所や幼稚園に通っていない子どもと保護者が、気軽に集い、自由に遊べる場を提供します。	量的充実	つどいの広場を市内12ヶ所で実施 利用者数95,973人(うち保護者44,931人、児童51,042人) 地域子育て支援センターを市内7ヶ所で実施 利用者数31,896人(うち保護者15,424人、児童16,472人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各つどいの広場では、それぞれにおいて特色をだし、地域における身近な子育て支援拠点として、子育て家庭の居場所を提供した。一時保育を希望する利用者が多く、つどいの広場における一時保育機能の拡充を図る必要がある。</li> <li>公私立地域子育て支援センター会議を年1回開催し、実務担当者レベルで数回集まって意見交換を行った。Kokoフェスティバルに公私立で参加することで、連携がさらに強化された。スタッフ研修が未実施であったため、次年度は実施したい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>つどいの広場の開設場所を増やし、より身近で、利用しやすい子育て環境を整備する。</li> <li>地域子育て支援センターについて、公立保育所の民営化により最終的に5か所の公立保育所が残る予定であるため、5か所の保育所の機能と役割を考慮し、地域子育て支援センターの再編を研究する。</li> </ul>	子育て支援課
55	保育所地域開放	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進します。家に閉じこもりがちな子育てをする保護者への支援を図ります。	質的充実	「どもだち広場」と称して10か所の保育所で地域開放を年間396回実施。年間利用者数5,431人(おとな/2,524人 子ども/2,907人) 地域開放における子育て相談件数/述べ116件	気象状況や感染症発症時には中止していることもあり回数は減っているが、内容については継続参加になるような工夫をしたり、同年齢の入所児と関わりが持てるような取り組みを実施した。	落ち着いた相談場所の確保や専任職員の配置などの課題があるが、引き続き、在宅の子どもや保護者の支援になるよう取り組みを進める。	保育課 (現:保育幼稚園課)
55	赤ちゃんと保護者のつどい	2～3か月の乳児をもつ先輩ママが妊婦に情報提供をしたり、育児に関する悩み等話し合ったり、友だちづくりをするなど、交流を図る場を提供します。	継続	2・3か月(休日版は2～6か月)の乳児及び保護者を対象に実施した。 平日版 実施回数24回 参加者数 807人 休日版 実施回数 4回 参加者数 220人	平日版の参加が前年度から約100人減っている。	市内の子育てサロンやつどいの広場等が充実してきているため平日版を終了し保健師活動により地域サービスにつなぐ方向に変更する。 休日版はパパの育児参加促進のために実施を継続する。	保健医療課
55	ローズWAM各種親子交流	就学前児童と保護者がリズム遊びや手遊び等で楽しく遊ぶ機会を提供します。	継続	6ヶ月から1歳まで、1歳から3歳、3歳から就学前と対象年齢をわけ、親子で楽しく遊べる講座を実施 計8回、438人参加	親子で楽しく遊べる機会を提供するとともに、親同士の交流の機会をもつことができた。	男女共同参画推進のための子育て支援の取組を、関係機関と連携して進めていく。	人権・男女共生課

掲載ページ		茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
55	幼稚園地域開放	幼稚園を開放し、在宅の親子と幼稚園の子どもたちや地域の人々との交流を促進します。家に閉じこもりがちな子育てをする保護者への支援を図ります。	量的・質的 充実	園舎・園庭開放を市立幼稚園12園で123回実施 参加人数 延べ 5,342 人 夏期園庭開放 市立幼稚園6園で90回実施 参加人数 541人 子育て相談室 市立幼稚園12園において 利用件数 347 件	園舎・園庭開放については、昨年度比としておよそ23%減少したが、在宅の親子・園児・地域の人々との交流をもつことができた。利用者数の減少については1園の閉園、並びに気象状況等が原因と考えられるが、参加者は活動内容の多様さや職員のかかわりに関心を示し、問い合わせも多いので、今後は事業を広く周知することが課題である。	参加者が固定化されつつあるので、園のホームページ、市の広報等のメディアを活用し、在宅の親子へ周知をはかる。内容に関しては引き続き、在宅の親子同士、また園の子ども達との交流をはかりながら、保護者支援に努めていく。	保育課 (現:保育幼稚園課)	
56	青少年センター各種講座	上中条青少年センター主催事業として、市内全域で土曜日講座・イベントを実施します。	継続	主に小学生を対象として、子どもセミナーを実施した。 実施回数 33回、参加者563人	「ものづくり」を中心に実施した。低学年から高学年まで幅広い学年の参加があった。引率の保護者からも普段見られない子どもたちの様子を見ることができたと好評であった。	今後も、子どもたちが豊かな体験をする機会の提供に向けて、事業をすすめていく。	青少年課	



基本目標 1. すべての子育て家庭を支える環境づくり	主要課題 (2)子育て支援ネットワーク化の推進	施策の方向 ①家庭教育支援の充実
----------------------------	-------------------------	------------------

「施策の方向」の評価

子育て支援総合センターで実施する各種講座の運用を見直し、受講者が参加しやすい環境づくりに努める。家庭教育学級の運用見直しにより、参加者が増加し、家庭教育の充実が図られた。また、ブックスタートについては、絵本の選定等にも工夫し、継続して取り組む必要がある。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
56	親支援プログラムの実施	子どもをもつ保護者が参加者同士で悩みや関心のあることを話し合いながら、子育てについて学び合う学習会を実施します。	継続	年間4回実施(5～6月、9～10月、11～12月、1～2月) 1クール:週1回 8回連続 2時間のセッション 定員12人 参加人数 48人 申込人数:5～6月25人、9～10月17人、10～12月23人、1～2月13人 合計78人	子育て支援総合センターまで来ることが難しい地域のことを考慮し、出前型を企画したが、申込が定員に満たないため中止にした。子育て支援総合センターでの開催は、毎回キャンセル待ちが発生するようになり、定着してきた。参加者からの口コミで広がっている面が見られる。終了後もアフターグループにつながるなど、参加者同士が子育て仲間をひろげている。	ニーズの高い、子育て支援総合センターで年4回継続して実施する。	子育て支援課
56	子育て支援総合センター各種講座	就学前児童の保護者を対象に、乳幼児の生活リズム・家庭での事故防止等をテーマに講座を実施します。	継続	知って得する子育て講座 開催回数 22回、参加人数 367人  出前版 知って得する子育て講座 開催回数 9回、参加人数 87人	・24年度行った卒乳の講座が人気だったため、25年度は回数を増やして実施した。	・預かり保育の対象年齢を「1歳から就学前」を「3か月から就学前」に拡大することで、受講者が子どもから離れて講座に集中できる環境の整備に努める。 ・講座実施日にキャンセルが出た場合、キャンセル待ちの方に電話をかけても、講座開始時間に間に合わない等で、参加してもらえなかった。よって、キャンセル待ちの方が参加しやすいように開催時間を10時から10時30分へ変更する。	子育て支援課
56	家庭教育学級	子どもの健全な育成を支援するため、児童・生徒をもつ親に対し、家庭教育の重要性を再認識するとともに、必要な知識と技術について学習する機会を提供します。	継続	児童・生徒を持つ保護者を対象に子どもを育てるために必要な知識と技術について学習するための家庭教育学級を委託により開設した。 [開設数]26学級(26小学校区)、278回 [参加者]延べ5,845人	家庭教育学級への委託料を一律4万円以内から学級生数に応じた委託料に変更したことで、学級の規模に応じた運営が可能となり、延べ参加者が増加し家庭教育の充実が図られた。	家庭教育学級を対象に親のあり方や子どもとの接し方などを学ぶ親まなびおでかけ講座を全小学校区で実施することで、市内の家庭教育の充実を図る。	地域教育振興課 (現:社会教育振興課)
56	保護者講座	思春期の子どもをもつ保護者の不安や悩みに応じた講座を実施します。	継続	主に小・中学校、高校生の保護者に対して保護者のための講座を実施した。 [実施回数]2回 [参加者]延べ118人	昨年度の講座終了時に実施したアンケート結果などを参考に、参加しやすい日時の設定、参加者が聞きたいテーマの企画に努めた。	今後も講座等終了後のアンケートを参考に、社会的課題や市民の要望に沿ったテーマを研究し実施していく。	地域教育振興課 (現:社会教育振興課)
56	家庭教育セミナー	家庭の教育力向上を支援するため、家庭教育ノート等に基づき、家庭において保護者が子どもに接する態度・方法などを学習する機会を提供します。	継続	主に就学前、小学生の保護者に対して家庭教育セミナーを実施した。 [実施回数]2回 [参加者]延べ74人	昨年度の講座終了時に実施したアンケート結果などを参考に、参加しやすい日時の設定、参加者が聞きたいテーマの企画に努めた。	今後も講座等終了後のアンケートを参考に、社会的課題や市民の要望に沿ったテーマを研究し実施していく。	地域教育振興課 (現:社会教育振興課)
56	ブックスタート	絵本を介した親子のふれあいのために、4か月児健診を受診する子どもを対象に、絵本を配付します。	継続	こども健康センターで4か月児健康診査を受診する子どもを対象にブックスタート(4種類の絵本から1冊プレゼント)を実施した。 年度36回、各図書館で随時、年度絵本配付数2,742冊	絵本を介して親子のふれあいを持ってもらい、読書の大切さを知ってもらう機会となった。	絵本の選定などにも工夫し、継続して事業を続け、読書推進に取り組む。	中央図書館

基本目標 1. すべての子育て家庭を支える環境づくり	主要課題 (2)子育て支援ネットワーク化の推進	施策の方向 ②子育て相互支援活動への支援
----------------------------	-------------------------	----------------------

「施策の方向」の評価

子育て支援団体のネットワーク化については、子育て支援団体連絡会への参加を継続的に呼びかけることにより、初参加の団体が増え、さらなる連携・協力が図られた。民生委員・児童委員、主任児童委員活動においては、子どもに関する相談・支援件数や福祉まるごと相談会の相談件数が大幅に増えており、地域での身近な相談相手として定着してきている。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容					平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成25年度の取り組みと実績			
57	ファミリー・サポート・センター【再掲】	地域で育児の手助けをしてほしい依頼会員と手助けをする援助会員の相互援助活動により、仕事と子育ての両立を支援します。	継続	説明会48回(うち出張説明会2回)参加者276人、個人説明2人、1日コース14回 講習会27回 参加者256人(うち出張講習会2回) 研修会2回 参加者51人 安全講習4回参加者146人(うち彩都出張普通救命講習1回) 交流会8回 参加者131人 活動件数 6,163件 新規依頼件数 204件	<ul style="list-style-type: none"> <li>1日コースや出張説明・講習など市民のニーズに合わせた柔軟な入会登録対応を行った。</li> <li>安全講習の必修化に伴い、より「安全な援助活動を心がける」ことを意識付けられた。</li> <li>第2期サプリーダーの地域での交流会を広報「いばらき」で募集し、会員外の参加が徐々に増えてきた。交流会をきっかけにファミサポを知っていただく機会になった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全講習会」の必修化に伴い、未受講者への受講案内を徹底する。</li> <li>また、安全講習を受講できないことで退会者が増えたり、未受講の援助会員は援助できないため、コーディネーターが困難になる点が出てきた。安全講習をより受講していただきやすい工夫を行なう。</li> <li>援助会員の減少に伴い、新規依頼に対応しきれない地域では、両方会員に援助活動開始に繋がるアプローチを行う。</li> </ul>	子育て支援課
57	子育てサークル・グループ支援	子育てサークルやグループを対象に、子育てサポーターの派遣やおもちゃの貸し出し等を行います。	継続	サポーター派遣 34件 おもちゃ貸出 90件	<ul style="list-style-type: none"> <li>おもちゃ貸出のチラシを作成し、周知に努めた。</li> <li>貸出のおもちゃや教材などを追加し、市民のニーズに応えるようにした。</li> <li>貸出おもちゃを小型化し運搬しやすいようにした。</li> <li>サポーターの募集を行い、登録者が増えたことで、市民のニーズに応えることができた。</li> </ul>	継続して実施する。	子育て支援課
57	子育て支援団体のネットワーク化	子育て支援総合センターを中心に、地域における子育て支援活動団体のネットワーク化を推進します。	質的・量的充実	中央地区 年間4回の連絡会・リーダー会実施 北地区 年間4回の連絡会実施 南地区 年間7回の連絡会実施 西地区 年間3回の連絡会実施 東地区 年間8回の連絡会実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>連絡会議で話し合い、子育てマップをホームページにアップを始めたエリアもあれば、現在アップに向けて取り組みを進めているところもある。</li> <li>連絡会の参加への継続的な声かけにより、初参加の団体が増えた。</li> </ul>	継続して実施する。	子育て支援課
57	子育て支援の人材育成	地域における子育て支援活動の活性化を図るために、その中心となる人材を育成する研修を実施します。	質的・量的充実	子育て支援団体スキルアップ研修 開催回数 3回 参加者数 計110人	同一内容の実技講座を2回開催することで参加者のニーズにこたえた。 1団体からの参加者数に定員を設けたことで、数多くの団体が参加できるようにした。	継続して実施する。	子育て支援課
57	子育て支援関係団体との協働によるイベントの開催	子育て支援に関わる団体や機関との連携・交流を促進するために、協働でイベントを開催します。	質的充実	いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバル 開催 参加者数 1,304人	天気が悪かったこともあり、例年より若干参加者数が少なかったが、当日は特にトラブルも起こらず、順調に進行できた。 アンケートの回収率を上げるため、いばらき赤ちゃんのお面を配布したことで、そのお面を見た人がkokoフェスへの誘い水となり、子育て支援の周知につながった。	継続して実施する。	子育て支援課



掲載ページ		茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		行動目標	平成25年度の取り組みと実績	平成25年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
57	民生委員・児童委員、主任児童委員による活動の支援	民生委員・児童委員、主任児童委員による児童に関する相談・指導助言等の活動を支援します。	継続	相談・支援の件数 9,965件 うち子どもに関する相談・支援件数 3,422件 福祉まるごと相談会 相談件数 1,495件 うち子どもに関する相談件数 4件 民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域の子育て「子どもわいわいネットワーク茨木」活動への協力や児童虐待の防止に向けた情報収集と関係機関との連携を随時行った。	民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域での様々な活動に参加・協力するなどにより、平成25年度の相談・支援について「子どもの地域生活」に関するものが高割合となっており、地域での身近な相談相手として定着してきたものと考えられる。	引き続き、民生委員・児童委員、主任児童委員が活動しやすい環境づくりや相談・支援に必要な市からの研修や情報提供に努める。	福祉政策課	
57	こども会等の指導者の育成	子どもの健全な心身の育成を進めていくために、こども会等の指導者の育成や資質・指導力の向上を図るため、研修を実施します。	継続	市全体のこども会を対象とした行事に向けての、育成者への指導者研修・講習会を実施した。  キックベースボール実技講習会:6人 こども会育成者研修会(百人一首):24人	参加者数は、昨年度とほぼ同様であり、キックベースボールや百人一首の指導方法を学ぶ機会を提供することができた。	継続して、取り組みを進める。	青少年課	
57	家庭教育学級指導者の研修	指導者の認識、資質の向上を図るための研修を実施します。研修内容、形式、講師の選定等について、より効果的な研修成果が得られるよう工夫します。	質的充実	各家庭教育学級の指導者等を対象に、学級運営上必要と思われる知識や実践的な技術を習得し、より魅力のある学級づくりに役立ててもらうことを目的に実施した。 [実施回数]2回 [参加者]延べ60人	昨年度の研修終了時に実施したアンケート結果などを参考に、参加しやすい日時の設定、参加者が聞きたいテーマの企画に努めた。	今後も研修等終了後のアンケートを参考に、社会的課題や市民の要望に沿ったテーマを研究し実施していく。	地域教育振興課 (現:社会教育振興課)	